

〔書評〕

増田祐司『技術先端産業』から 『北東アジアの新時代』までを読む

—時代のパラダイムをとらえる思考—

井 上 定 彦

ひとは、増田祐司教授の膨大な著作・研究業績に圧倒される（別掲¹⁾ 単著7冊、学術論文90本超）。そしてその著作の表題からして、あるものは、機械工業論や情報技術論の専門家であると考え、あるものは通信情報産業の専門家であると考えられるかもしれない。しかし、それはおそらく増田教授の思考の基本的脈絡からは外れているように思う。たしかにこれらの著作にとりあげられているテーマは、たとえば情報技術革新というような日常的に接する現実的・具体的なものであるが、しかし読み込んでゆくと、異なった世界を抉出したものであることがみえてくる。そこで展開されている思考は、そのようなごくありふれた新聞雑誌用語の使い方とは違い、現代世界の社会・経済システムの展開そのものを本質的にとらえようとする思考であることが理解される。それが故に、東京大学で社会情報研究所が立ち上げられたとき、研究所教授として迎えられることになった。20世紀の最後の4半世紀以降につぎつぎと発現・展開してきた「現代」のステージをどのように理解すべきなのか、それを読み解くモチーフ・素材として増田教授は情報技術革新等を研究の対象としているのである。

したがって、増田教授の大部の著作は、個々に拡散された課題を別々に議論しているわけではない。むしろ技術革新とその世界への伝播を媒介項として、社会・経済・思潮・文化を含む「現代」を読み解こうとしている。時代の社会変化・技術変化と共に議論の対象は変化しているが、それらを通じて、その思考展開が系統性、一貫性、持続性をもつことも理解される。それは、さまざまな分野にまたがる多作な調査報告とは異なった、まさしく「学」(Wissenschaft)の世界なのである。

膨大な著作のなかから、最近までの同教授の思考の展開をステージ毎に特徴づける著作をいくつか取り上げながら考える。

1. メカトロニクス革命・先端技術産業の思考——1970年代後半から1980年代半ば頃まで

財団法人機械工業振興協会経済研究所の研究員として研究者の第一歩をふみだした増田教授は、アメリカ・クリーブランドの研究所(Predicast Institute)に出向し、それまでの日本の産業論のアプローチとは異なった分析方法の必要性に気づいた。すなわち、それまでの日本の産業論・企業論は、同研究所の創始者であった有沢広巳が編纂した『現代日本産業講座』²⁾に体系的に整理されているように、重化学工業を中心とする製造業を業種別に区分整理して分析するというものであった。それに対して、クリーブランドではすで

に鉄鋼業の時代は終わり、より複合性をもった業種の連携、製造業という範囲を越えた産業の展開、いわゆるハイテク先端産業技術がみられはじめていた。登場したばかりのエレクトロニクス技術は汎用の大型機中心のコンピュータが花形であったが、それをCAD・CANにより工作機械・産業機械に取り入れる動きがはじまっていた。

1970年代半ばから、経済専門誌『経済評論』（日本評論社）、『週刊 東洋経済』（東洋経済新報社）、『週刊 エコノミスト』（毎日新聞社）などの専門誌のいわば常連執筆メンバーとして脚光をあびるようになっていた増田教授の最初の単著が『技術先端産業』³⁾である。そこでは、技術革新について、物質・エネルギー・情報という技術体系（システム）という三つの技術ファクター間のユニークな組み合わせとしてとらえている。増田教授の「メカトロニクス革命論」は当時の論壇の焦点のひとつとなった。また、そこで、それまでの日本の重化学工業化というハードな産業のあり方を批判的にとらえる視点を加え、「情報」という新たな要素や社会開発という時代の要請の側面を生かしたソフトな路線に日本の産業がシフトしてゆくことが望ましいとしている。登場してきた「日米半導体戦争」につながる日米貿易摩擦は、世界が1980年代に入って新たに日本を加えた「日・米・欧」三極の時代に移行しつつあることも、すでに指摘している。

2. 情報産業論から高度情報社会論へ——1980年代半ばから1990年代前半まで

1985年の著作『情報通信の新時代 ニューメディア技術の行方』⁴⁾は、それまでのメディアと情報通信の体系（郵便、電信、テレビ、ラジオ）が、マイクロエレクトロニクス技術を駆使したマイクロコンピュータの普及・標準化とその連結によってニューメディアの時代へ移ってゆくことを指摘した。こうした大容量の画像通信データの交換とそのネットワークによって、時代は「第二次情報革命の時代」にはいつてゆくこととなった。いずれ1990年代には、情報処理と通信との融合、産業としての情報通信技術領域が生まれ、この情報処理の「パラダイム転換」が現実化し、時代が高度情報化社会へ移ってゆくとした。社会が大きな転換期にあること、「情報化社会論」として体系化しうることをはじめて理論的に整理・提示したとあってよい。この時点での時代認識は、およそ25年後の今日からみればいわば当たり前の指摘であったと思われるが、当時はまだこれに理解を示すものが多かったとはいえなかったのである。ここで素描された認識は、その後『知識化社会への構図』⁵⁾、『情報経済論』⁶⁾として結実した。

情報化された「社会」として、現代をとらえるとき、産業・企業のあり方についてのみならず、社会技術として新たなコミュニティに視野をひろげることが求められる。そこで増田教授は、情報化と社会経済システムの転換という主題をとりあげた。産業を含む基本的な経済システムと並行して社会システムをとらえるパラダイムを発見・形成すること、論理化すること。それにより、現代経済を工業経済論の世界から社会情報産業論への重心の移行、すなわち情報経済論と、情報化と人間社会との関わりを考える情報社会論としてとらえ体系化することになった。

3. 情報化社会論と世界認識のパラダイム転換——1990年代半ばから2000年頃まで

東京経済大学から、東京大学社会情報研究所に移った頃（1993年）、増田教授の上記の認識に関わる「パラダイム」はより明確となった。それは新しい情報空間としての情報ネ

ネットワークの形成が、1) それまでの近代世界以降の国民経済的な単位を基軸とするものから、国境をこえて世界のなかに新たに「地域」と地域の連結・統合化を生み出し、その意味で世界秩序の再編成を促す契機となりうること、また、2) 情報化社会での人間関係・人間疎外への考察という批判的視点を含めて、「人間中心型のグローバル経済」を構想するにいたった点がある。世界的規模での情報ネットワーク形成と「双方向」対話、ヒューマン・インターフェイスにおける人間の主体性の復権、地域社会・産業社会の新たなかたちをとる形成が生ずること、今日の「Web.2.0」につながる情報システムのオープン・ソリューションの考え方も示唆されている。

1995年の『情報の社会経済システム』⁷⁾はこの時期の増田教授の主著ともいえるものである。そこでは、社会経済システムは情報化によって変化し、そして変化したシステムそのものが今度は情報のあり方を規定してゆくという相互関係があるとする。グローバル化、ハイテク化、高度情報化を連結してそこから生み出されうる社会経済システムの可能性を描く。情報テクノロジーとその世界公準化が社会経済システムのグローバル化を加速させ、世界秩序のあり方に影響をあたえる。またそこに関わって、情報ヘゲモニー自体が世界秩序に影響をあたえうるとした。今日的に言えば、情報テクノロジーの発達が発達が金融資本主義のような「仮想経済」を生み出し、それが世界を振り回すということにもなる。

この時期の増田教授の現代に関わる認識について、いまひとつの特徴として先行的には欧州委員会(EC)科学技術局第XII総局主任研究員としての活動をふまえた著作 *Human Centred Systems in the Global Economy*⁸⁾ に出てきている「人間中心型のグローバル経済」の志向がある。「人間中心型(human centredまたはanthropocentric)」の思考は、技術的思考の偏重を問い直すだけでなく、それぞれの地域の産業を含む文化システムの重要な役割を果たすことにも注目する。『人間重視の社会経済』⁹⁾では、欧州の研究者(Mike Cooley氏など)との共同研究を通じて、あらためて日本の産業システム、日本型企業システムに焦点をあて、人間-機械の相互作用のなかの「暗黙知」についても思考をめぐらせている。

4. グローバル地域情報空間としての北東アジア地域研究——2000年から2008年まで

2000年4月に開学した鳥根県立大学では、初代の北東アジア地域研究センター(NEAR)のセンター長を兼任するかたちで赴任された。新たな赴任地で増田教授が取り組んだ課題は、新たな学問分野である北東アジア地域研究をいかなる視角から取り組むべきか、という点であった。

「21世紀の世界的課題と研究認識」¹⁰⁾では、政策研究と北東アジア研究を統合的に進める新たなアプローチを提示している。そのころ日本学術会議も従来の人文・社会・自然の諸科学を包含する学術研究の方法が議論されていた。従来の基礎研究と応用研究とは異なる展開方向が模索され、ここでは機軸の関係としての「環境」領域、「地域」領域、「情報」領域について関係性のリンケージについて言及されている。

次いで、宇野・増田編『北東アジア世界の形成と展開』の「序章」をなす「世界経済システムにおける北東アジア世界の構築」¹¹⁾では、それまでの増田教授の高度情報ネットワーク時代の世界の広がりという認識に立って、近年のグローバル化のもとで、世界ははじめて「完結した世界経済」となった、と指摘している。すなわち、世界的に形成されて

きている情報空間によって、国家、土地の枠組みから相対的に離れて、地域は超域化・ボーダーレス化しつつある、ととらえているのである。北東アジア地域の近代化において「照応性」の視点（**reflective modernization**）が現在ほど重要なときはなく、現代中国は、情報産業の高い成長を目標とする戦略を立て、工業化と情報化を同時並行的にすすめるという、独創的な視点で結び付けようとしているとした。それは、具体的には中国のIT技術を生かした「世界の工場化」ということであるが、そのことはすなわち「リ・オリエント」といわれるような世界的な地理的編成での「重心の移動」が生じることになる。世界はこうして「日・米・欧」三極の時代から「米・欧・東アジアまたは北東アジア」の時代に移行しつつあるとした。

2008年の編著『北東アジアの新時代—グローバル時代の地域システムの構築』の巻頭論文「二一世紀世界と北東アジアの可能性—社会イノベーションとしてのグローバル知識情報空間」¹²⁾では、現代世界のいたるところの地域で起こっている「過剰都市化」、あるいは「工業化なき『都市化』」は、やはり知識情報革命により世界全体がいわば「都市化」する、すなわち文字通りの農村部も内部から「都市化」していくという現実があるとした。世界史的にみて、人類は知識情報革命によって世界秩序に地殻変動をもたらし、知の新段階に入っているといつてよいが、しかし、そこには最近あらわれた情報「仮想空間」たる「金融資本主義」の「落とし穴」も待ち構えている、ということになる。

増田教授はこのように、膨大な著作を通じて、知識情報革命とそれに伴う現象という「切り口」から、現代世界の変化の本質を解明するという「知」の仕事に挑んでこられた。これは増田教授の音楽や絵画などへの深い関心と教養を含めて、殆ど人間社会全般についての「あくなき探究心」に支えられていることはいうまでもない。加えて、評者はそこには青年時代からの哲学的素養すなわち「概念的思考」(*Die begreifende Denken*¹³⁾)によって時代のパラダイムをとらえるという学問的態度が貫かれているように思えるのである。

注

- 1) 本号増田祐司教授研究業績を参照。
- 2) 有沢広巳編集『現代日本産業講座』全8巻（岩波書店 1960）。
- 3) 増田祐司『技術先端産業』（東洋経済新報社 1980）。
- 4) 増田祐司『情報通信の新時代—ニューメディア技術の行方—』（有斐閣 1985）。
- 5) 増田祐司『知識化社会への構図』（東洋経済新報社 1985）。
- 6) 増田祐司『情報経済論』（有斐閣 1987）。
- 7) 増田祐司『情報の社会経済システム』（新世社 1995）。
- 8) Yuji Masuda, ed. *Human Centred Systems in the Global Economy*, (Springer Verlag 1992).
- 9) 増田祐司編著『人間重視の社会経済』（同文館 1996）。
- 10) 増田祐司「21世紀の世界的課題と研究認識」宇野重昭・増田祐司編『北東アジア地域研究序説』（国際書院 2000）81-98ページ。
- 11) 増田祐司「世界経済システムにおける北東アジア世界の構築」宇野重昭・増田祐司編『北東アジア世界の形成と展開』（日本評論社 2001）1-31ページ。
- 12) 増田祐司「二一世紀世界と北東アジアの可能性—社会イノベーションとしてのグローバル知識情報空間」増田祐司編著『北東アジアの新時代—グローバル時代の地域システムの構築』（日本

増田祐司『技術先端産業』から『北東アジアの新時代』までを読む
—時代のパラダイムをとらえる思考—

経済評論社 2008) 9—37ページ。

13) G.W.F. Hegel. *Phänomenologie des Geistes*, (Verlag Von Felix Meiner 1952).

(INOUE Sadahiko)